



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月19日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松崎 城康 (TEL) 042(666)3333
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,462	1.0	721	△18.9	699	△19.3	136	△84.3
2024年3月期	13,326	5.3	890	16.6	866	1.7	870	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	24.41	24.41	2.9	6.5	5.4
2024年3月期	155.23	155.21	20.2	7.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,901	4,769	43.7	849.86
2024年3月期	10,760	4,699	43.7	838.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,767百万円 2024年3月期 4,698百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,235	2,901	△540	5,413
2024年3月期	1,174	△239	△1,406	1,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	95	11.0	2.2
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	61.5	1.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		27.3	

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,696	1.7	828	14.7	805	15.1	308	124.9	54.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,611,540 株	2024年3月期	5,606,540 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,443 株	2024年3月期	1,443 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,608,412 株	2024年3月期	5,605,142 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
売上原価明細書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(未適用の会計基準等)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

当事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方で、米国の貿易政策による景気後退懸念の増大、継続する物価上昇の個人消費に及ぼす影響、ウクライナ・中東地域をめぐる地政学的リスク、金融資本市場の変動の影響など、留意すべき状況も存在しており、先行きの不透明感は継続しております。

当社が属する外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の収束による社会経済活動の正常化や、訪日外国人観光客の増加による需要拡大等で人流の回復が一段と進み、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、人手不足による人件費の高騰や原材料価格のさらなる上昇、物価高による消費マインドの低下など、外食産業の回復に水を差す懸念事項も存在しており、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社は2022年4月からの3年間をコロナ禍で影響を受けた収益力の早期回復、また成長力向上に向けた事業基盤の構築期と定め、「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点課題に取り組んでおり、最終年度となる当期は、足元の経営基盤の強化に注力するとともに、次のステージに向け、企業価値の向上に資する中長期経営計画の策定と、その計画を実行可能にする体制基盤の確立を推し進めました。

具体的には、2026年3月期以降の経営計画実行に向け収益構造の見直しを図り、2024年8月に『アトリエうかい たまプラーザ』を契約満了により閉店したほか、店舗設備の老朽化が進んでいた『うかい竹亭』を同年11月に閉店いたしました。一方で、2024年9月には首都東京の表玄関ともいえるべきJR東日本東京駅のエキナカ商業施設「グランスタ東京」に「アトリエうかい」の新たな常設店を出店し、ブランド発信・情報発信拠点としてお客様満足度・ブランド価値の更なる向上を図っております。また、経営資源の効率的活用、財務体質の更なる強化を図るため、同年10月に『箱根ガラスの森』を運営するために必要な固定資産（土地、建物、美術品）の譲渡及び譲渡した資産の賃借の実施を決定し、翌月の11月1日に実行いたしました。

このような活動の結果、当事業年度の売上高は13,462百万円（前事業年度比1.0%増）と増収になりました。しかしながら、人員数増加に伴う人件費の上昇や採用強化による人材募集費の増加、電気料金の上昇、譲渡した資産の賃借に伴う賃借料の増加などにより、営業利益は721百万円（前事業年度比18.9%減）、経常利益は699百万円（前事業年度比19.3%減）となりました。当期純利益については、2店舗の閉店に伴う店舗閉鎖損失49百万円、固定資産の譲渡による固定資産売却損222百万円、保有する固定資産の減損損失79百万円をそれぞれ計上したことに加え、税金費用の増加もあり、136百万円（前事業年度比84.3%減）と大幅減益となりました。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は、以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2024年3月期	13,326	890	866	870	155.23
2025年3月期	13,462	721	699	136	24.41
増減率	1.0%	△18.9%	△19.3%	△84.3%	△84.3%

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔レストラン事業部〕

新型コロナウイルス感染症の収束による社会経済活動の正常化が外食やインバウンドの需要回復を後押しし、人流の回復が加速するなか、レストラン事業部では、それぞれのブランド・店舗の特色を活かした販促活動を実施し、来店機会創出に努めてまいりました。

また、アフターコロナとなり、食に対する人々のニーズの多様化が進むなか、取り組みを加速させた最上のおもてなしの追求についても、お客様一組一組、一人一人に対してスタッフと時間を集中させることでこれまで以上に上質な料理ときめ細やかなサービスをご提供する、唯一無二のレストランであり続けるという方針のもと、定休日や営業時間の見直しを図ったほか、コース構成、並びに価格の見直しを実施いたしました。

これらの営業活動により、お客様一人当たりの単価は上昇しましたが、コロナ禍明けの特需が一服したことに加え、店舗老朽化により『うかい竹亭』を2024年11月末日で閉店したため来客数は前事業年度比で減少いたしました。

以上の結果、レストラン事業部の売上高は、10,577百万円（前事業年度比0.4%増）と微増収での着地となりました。

〔物販事業部〕

物販事業部の主力である製菓部門では、『アトリエうかい 高島屋京都店』『アトリエうかい 高島屋大阪店』において、売り上げの伸びに弱さがみられるものの、商品力を高めて既存店のお客様満足度の向上を図るとともに、全国の百貨店の催事出店や卸販売、EC販売の販売強化等を積極的に行うことで安定した収益確保を図りました。また、2024年9月には洋菓子店「アトリエうかい」の新店舗を、東京の表玄関ともいべきJR東日本東京駅のエキナカ商業施設「グランスタ東京」に出店し、より多くのお客様にご利用いただけるようにいたしました。なお、『アトリエうかい たまプラーザ』は同年8月末日をもって契約満了により閉店しております。

一方、成長促進を図る食品部門においては、お取り寄せグルメのオンラインショップ「UKAI GOURMET DELI（うかいグルメデリ）」がオープンして1年経過し、多くのお客様にご利用いただいておりますが、認知度の更なる向上を見据え、「うかいのグルメ」として製菓、とうふ、冷凍商品を組み合わせて催事出店をする等、プロモーション活動の強化を進めました。

以上の結果、物販事業部の売上高は、1,795百万円（前事業年度比3.5%増）と増収での着地となりました。

〔文化事業部〕

文化事業部では、『箱根ガラスの森』にて、2024年4月27日から7月15日まで2024年初夏所蔵作品展として「ヴェネチアン・グラスと祝祭の都」を、7月19日から2025年1月13日まで今期の特別企画展「香りの装い～香水瓶をめぐる軌跡～」を、1月25日から翌事業年度となる4月13日まで2025年初春 所蔵作品展「ヴェネチアン・グラスとカーニバルの世界」を開催し、これらの作品展・企画展を柱に様々な企画や季節の移ろいに合わせクリスタルガラスの展示替えを行い、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行いました。

これらの営業施策に加え、インバウンド需要の拡大効果もあり、来館者数は前事業年度比で伸長いたしました。

以上の結果、文化事業部の売上高は、1,090百万円（前年同期比3.1%増）と増収での着地となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比(%)	構成比(%)
レストラン事業部	うかい鳥山	1,025,655	1,122,408	109.4	8.3
	うかい竹亭	351,269	212,993	60.6	1.6
	とうふ屋うかい 大和田店	454,282	451,810	99.5	3.4
	とうふ屋うかい 鷺沼店	548,343	529,695	96.6	3.9
	東京 芝 とうふ屋うかい	2,221,500	2,260,918	101.8	16.8
	銀座 kappou ukai 肉匠	242,595	248,608	102.5	1.8
	六本木 kappou ukai	299,485	301,025	100.5	2.2
	八王子うかい亭	752,192	745,285	99.1	5.5
	横浜うかい亭	1,026,628	1,016,503	99.0	7.6
	銀座うかい亭	1,125,520	1,155,412	102.7	8.6
	あざみ野うかい亭	678,173	687,155	101.3	5.1
	表参道うかい亭	861,948	882,357	102.4	6.6
	Grillルうかい 丸の内店	330,452	335,167	101.4	2.5
	ル・ブーレ ブラッスリーうかい	157,440	173,015	109.9	1.3
	六本木うかい亭	371,223	377,291	101.6	2.8
	その他	87,910	77,668	88.3	0.6
	小計	10,534,622	10,577,316	100.4	78.6
物販事業部	物販事業部	1,733,586	1,795,003	103.5	13.3
	小計	1,733,586	1,795,003	103.5	13.3
文化事業部	箱根ガラスの森	1,057,822	1,090,538	103.1	8.1
	小計	1,057,822	1,090,538	103.1	8.1
合計		13,326,031	13,462,859	101.0	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ140百万円増加し、10,901百万円（前事業年度比1.3%増）となりました。主な要因は、固定資産の一部を譲渡したこと等により現金及び預金が3,596百万円増加したのに対し、有形固定資産が3,294百万円、繰延税金資産が88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、6,132百万円（前事業年度比1.2%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が105百万円、未払消費税等が147百万円、資産除去債務が219百万円それぞれ増加したのに対し、取引金融機関からの借入金の総額が479百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ69百万円増加し、4,769百万円（前事業年度比1.5%増）となりました。主な要因は、譲渡制限付株式報酬の新株式発行により資本剰余金が19百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3,596百万円増加し、5,413百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,235百万円（前事業年度は1,174百万円の資金増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益341百万円、減価償却費414百万円、固定資産売却損222百万円、未払消費税等の増加額147百万円の資金増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、2,901百万円（前事業年度は239百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入額3,010百万円の資金増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、540百万円（前事業年度は1,406百万円の資金減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出229百万円、短期借入金の純減少額250百万円の資金減少があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	27.7%	27.2%	34.6%	43.7%	43.7%
時価ベースの自己資本比率	156.4%	153.0%	157.4%	200.0%	185.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	32.5年	2.9年	2.5年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.7倍	36.3倍	26.1倍	32.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、物価上昇による消費マインドの低下はあるものの企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善、インバウンド増加に伴う消費の拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移しており、この先もこの状況が続くことが期待されます。一方で昨今の米国の関税政策の動向やロシア・ウクライナ情勢ならびに中東地域の地政学リスクの継続、原材料やエネルギー価格高騰にともなう物価上昇、慢性的な人材不足にともなう人件費の上昇等の影響を十分に注視し、景気の減速に警戒する必要があります。

また当社が属する外食産業においては、以上の経済状況に加え、国内消費者数の減少による内需の縮小、国内外食市場の成熟化、アフターコロナによる消費者ニーズ・行動変容、気候変動と持続可能性を考慮した規制強化、食分野におけるフードテック・AIへの対応等、当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、多方面での取り組みが必要になると考えております。

このような状況のなか、当社は2025年5月19日に長期経営構想2035および中期経営計画2030を発表いたしました。当社は長期経営構想（10年後の2035年にありたい姿）を「多様な食の業態に携わり、永続企業・ブランドを築き、すべての人に笑顔や感動、幸せな時間をプロデュースする」と設定いたしました。長期経営構想実現のため、「収益力の向上」と「人材力の強化・現場環境の充実」を推進、好循環させ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。詳細については、2025年5月19日発表の長期経営構想2035および中期経営計画2030をご参照ください。

以上の長期経営構想2035、中期経営計画2030および過年度における実績等を踏まえた結果、2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績見通しにつきましては、売上高13,696百万円（前事業年度比1.7%増）、営業利益828百万円（前事業年度比14.7%増）、経常利益805百万円（前事業年度比15.1%増）、当期純利益308百万円（前事業年度比124.9%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,367	5,413,926
売掛金	766,982	722,577
商品及び製品	183,834	182,708
仕掛品	19,062	28,008
原材料及び貯蔵品	349,785	339,308
前払費用	103,197	134,717
その他	50,091	55,227
貸倒引当金	△62	△15
流動資産合計	3,290,259	6,876,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,767,282	7,818,420
減価償却累計額	△7,796,153	△6,608,173
建物（純額）	1,971,128	1,210,247
構築物	1,926,453	1,215,751
減価償却累計額	△1,809,306	△1,125,606
構築物（純額）	117,147	90,144
車両運搬具	15,316	8,624
減価償却累計額	△15,316	△8,624
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,129,205	2,133,880
減価償却累計額	△1,905,706	△1,914,573
工具、器具及び備品（純額）	223,498	219,307
土地	2,187,591	568,897
リース資産	52,416	3,139
減価償却累計額	△48,909	△3,087
リース資産（純額）	3,506	52
建設仮勘定	—	20,845
美術骨董品	1,096,635	195,849
有形固定資産合計	5,599,509	2,305,344
無形固定資産		
借地権	6,793	6,018
ソフトウェア	48,354	30,078
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	6,524	—
無形固定資産合計	64,796	39,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,439	136,230
出資金	150	150
長期前払費用	5,412	6,512
繰延税金資産	598,993	510,331
敷金及び保証金	1,076,928	1,016,928
その他	9,994	10,058
投資その他の資産合計	1,805,919	1,680,210
固定資産合計	7,470,225	4,024,774
資産合計	10,760,484	10,901,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,028	286,481
短期借入金	※1 1,000,000	※1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	229,420	241,420
リース債務	8,947	848
未払金	291,574	286,632
未払費用	333,901	333,687
未払法人税等	17,177	122,573
未払消費税等	114,389	262,298
契約負債	155,622	154,342
預り金	87,452	50,410
1年内返還予定の預り保証金	294,740	346,210
賞与引当金	116,258	130,403
店舗閉鎖損失引当金	—	30,012
資産除去債務	—	52,815
その他	—	1,108
流動負債合計	2,958,513	3,049,244
固定負債		
長期借入金	1,734,675	1,493,255
リース債務	848	—
退職給付引当金	1,148,284	1,204,818
資産除去債務	218,395	384,900
固定負債合計	3,102,203	3,082,974
負債合計	6,060,717	6,132,218

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,353,137	2,363,112
その他資本剰余金	518,723	528,698
資本剰余金合計	2,871,861	2,891,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,704,253	1,745,891
利益剰余金合計	1,704,253	1,745,891
自己株式	△3,409	△3,409
株主資本合計	4,672,705	4,734,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,827	33,487
評価・換算差額等合計	25,827	33,487
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	4,699,767	4,769,015
負債純資産合計	10,760,484	10,901,234

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
レストラン事業部収入		
飲食収入	10,324,164	10,369,120
商品売上高	210,457	208,196
レストラン事業部収入合計	10,534,622	10,577,316
物販事業部収入		
商品売上高	1,733,586	1,795,003
物販事業部収入合計	1,733,586	1,795,003
文化事業部収入		
入場料等収入	487,051	515,885
商品売上高	372,894	370,837
飲食収入	197,876	203,815
文化事業部収入合計	1,057,822	1,090,538
売上高合計	※1 13,326,031	※1 13,462,859
売上原価		
レストラン事業部収入原価		
飲食収入原価	4,461,758	4,424,619
商品売上原価	72,835	74,116
その他売上原価	136,019	119,698
レストラン事業部収入原価合計	4,670,613	4,618,433
物販事業部収入原価		
商品売上原価	835,873	836,437
物販事業部収入原価合計	835,873	836,437
文化事業部収入原価		
入場料等収入原価	171,436	141,963
商品売上原価	159,015	158,580
飲食収入原価	55,910	61,409
文化事業部収入原価合計	386,361	361,953
売上原価合計	5,892,848	5,816,824
売上総利益	7,433,182	7,646,034
販売費及び一般管理費		
販売促進費	210,060	218,416
役員報酬	141,047	174,405
給料及び手当	2,353,782	2,333,565
賞与引当金繰入額	70,317	81,066
退職給付費用	90,433	84,075
福利厚生費	372,978	394,490
水道光熱費	239,169	276,696
消耗品費	222,837	245,451
修繕費	205,794	175,904
衛生費	235,062	229,150
租税公課	85,447	79,296
賃借料	823,321	964,322
減価償却費	284,095	319,083
その他	1,208,637	1,348,392
販売費及び一般管理費合計	6,542,983	6,924,317
営業利益	890,199	721,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,043	5,208
受取配当金	1,998	2,901
受取保険金	9,358	—
雑収入	21,413	23,155
営業外収益合計	37,814	31,265
営業外費用		
支払利息	40,278	38,879
支払保証料	7,836	8,940
雑損失	13,088	5,730
営業外費用合計	61,202	53,549
経常利益	866,810	699,433
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 90
特別利益合計	—	90
特別損失		
固定資産除却損	※3 17,800	※3 6,652
固定資産売却損	—	※4 222,185
減損損失	※5 174	※5 79,391
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	49,967
特別損失合計	17,974	358,197
税引前当期純利益	848,836	341,326
法人税、住民税及び事業税	17,177	123,047
法人税等調整額	△38,420	81,355
法人税等合計	△21,242	204,402
当期純利益	870,078	136,924

売上原価明細書

1. レストラン事業部収入原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,417,196	51.8	2,355,902	51.0
(2) 労務費		1,369,788	29.3	1,354,215	29.3
(3) 経費		674,774	14.4	714,500	15.5
飲食収入原価		4,461,758	95.5	4,424,619	95.8
2. 商品売上原価		72,835	1.6	74,116	1.6
3. その他売上原価		136,019	2.9	119,698	2.6
合計		4,670,613	100.0	4,618,433	100.0

(注) レストラン事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 物販事業部収入原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
物販事業部収入原価					
材料費		382,904	45.8	399,764	47.8
労務費		322,352	38.6	320,540	38.3
経費		65,495	7.8	64,367	7.7
当期製造費用		770,752	92.2	784,673	93.8
仕掛品期首棚卸高		22,015	2.6	19,062	2.3
小計		792,768	94.9	803,735	96.1
仕掛品期末棚卸高		19,062	2.3	28,008	3.3
当期製品製造原価		773,706	92.6	775,727	92.7
期首製品棚卸高		6,328	0.8	13,430	1.6
小計		780,035	93.3	789,157	94.3
期末製品棚卸高		13,430	1.6	13,550	1.6
製品売上原価		766,604	91.7	775,606	92.7
商品売上原価		69,268	8.3	60,830	7.3
合計		835,873	100.0	836,437	100.0

(注) 物販事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

3. 文化事業部収入原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		54,139	14.0	54,802	15.1
(2) 経費		117,296	30.4	87,161	24.1
入場料等収入原価		171,436	44.4	141,963	39.2
2. 商品売上原価		159,015	41.2	158,580	43.8
3. 飲食収入原価		55,910	14.5	61,409	17.0
合計		386,361	100.0	361,953	100.0

(注) 文化事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,353,137	518,723	2,871,861	918,253	918,253	△2,938	3,887,176
当期変動額								
新株の発行								
減資								
剰余金の配当					△84,078	△84,078		△84,078
当期純利益					870,078	870,078		870,078
自己株式の取得							△470	△470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	786,000	786,000	△470	785,529
当期末残高	100,000	2,353,137	518,723	2,871,861	1,704,253	1,704,253	△3,409	4,672,705

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,640	11,640	1,234	3,900,051
当期変動額				
新株の発行				—
減資				—
剰余金の配当				△84,078
当期純利益				870,078
自己株式の取得				△470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,186	14,186		14,186
当期変動額合計	14,186	14,186	—	799,716
当期末残高	25,827	25,827	1,234	4,699,767

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,353,137	518,723	2,871,861	1,704,253	1,704,253	△3,409	4,672,705
当期変動額								
新株の発行	9,975	9,975		9,975				19,950
減資	△9,975		9,975	9,975				
剰余金の配当					△95,286	△95,286		△95,286
当期純利益					136,924	136,924		136,924
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	9,975	9,975	19,950	41,637	41,637	—	61,587
当期末残高	100,000	2,363,112	528,698	2,891,811	1,745,891	1,745,891	△3,409	4,734,293

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,827	25,827	1,234	4,699,767
当期変動額				
新株の発行				19,950
減資				—
剰余金の配当				△95,286
当期純利益				136,924
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,659	7,659		7,659
当期変動額合計	7,659	7,659	—	69,247
当期末残高	33,487	33,487	1,234	4,769,015

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	848,836	341,326
減価償却費	405,510	414,724
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,899	56,533
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	30,012
受取利息及び受取配当金	△7,042	△8,109
支払利息	40,278	38,879
固定資産売却損益 (△は益)	—	222,185
固定資産除却損	17,800	6,652
減損損失	174	79,391
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,725	44,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,317	2,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,567	△22,547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△149,637	147,908
その他	131,948	△70,628
小計	1,229,157	1,283,512
利息及び配当金の受取額	7,042	8,109
利息の支払額	△44,941	△38,290
法人税等の還付額	296	306
法人税等の支払額	△17,235	△17,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,318	1,235,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,980	△144,476
有形固定資産の売却による収入	—	3,010,090
その他	△39,530	35,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,511	2,901,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,495,000	△250,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△292,720	△229,420
自己株式の取得による支出	△470	—
預り保証金の受入による収入	302,010	826,481
預り保証金の返還による支出	△309,279	△775,011
配当金の支払額	△83,742	△94,801
その他	△27,531	△17,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,406,734	△540,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△471,927	3,596,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,289,294	1,817,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,817,367	※1 5,413,926

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗の原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報を入手したことにより見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に227,697千円加算しております。

(貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため、取引銀行9行(前事業年度は10行)と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,500,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	750,000千円
差引未実行残高	1,500,000千円	1,550,000千円

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	一千円	90千円
計	一千円	90千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	1,796千円	1,179千円
構築物	1,510 "	1,151 "
工具、器具及び備品	533 "	637 "
美術骨董品	609 "	3,685 "
建設仮勘定	13,350 "	— "
計	17,800千円	6,652千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	一千円	△750,967千円
構築物	— "	△12,172 "
土地	— "	188,225 "
美術骨董品	— "	797,100 "
計	一千円	222,185千円

※5 減損損失

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	種類	場所
1 店舗	器具及び備品	東京都

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月8日に5類相当の位置づけになって以降、社会・経済活動は正常化したものと考えております。したがって、翌事業年度以降の事業計画においては、同感染症の影響を想定せず、策定しております。

レストラン事業部の売上高については、当事業年度中に同感染症による影響からほぼ脱し、社会・経済活動は正常化したものと考えております。したがって、翌事業年度以降の来客数及び客単価は、当事業年度とほぼ同等に推移すると見込んでおります。

物販事業部の売上高については、EC販売、催事出店等を継続的に実施し、翌事業年度以降も安定的に推移するものと見込んでおります。

文化事業部の売上高については、レストラン事業部同様、当事業年度中に同感染症による影響からほぼ脱し、社

会・経済活動は正常化したと考えております。したがって、翌事業年度以降の来客数及び客単価は、当事業年度とほぼ同等に推移すると見込んでおります。

人件費全般については、人材力の強化に向けた人員数の増加、確保及び賃金の上昇を鑑み、当事業年度に対し増加し、経費全般についても、水道光熱費（主に電気料金）及び販売促進費の増加等を見込んでおり、当事業年度に対し増加を見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に174千円計上しております。その内訳は器具及び備品174千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零としております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	種類	場所
1 店舗	建物等	東京都
2 店舗	建物等	神奈川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

レストラン事業部の売上高については、当事業年度で新型コロナウイルス感染症による影響から完全に脱し、社会・経済活動は正常化しております。したがって、翌事業年度以降の来客数は、当事業年度とほぼ同等に推移すると見込んでおります。客単価は、ご来店のお客様に対して、より安全・安心な環境を整え、おもてなしの更なる向上を図るため、2025年7月1日よりサービス料を10%から13%へ改定させていただくことから、上昇を想定しております。

物販事業部の売上高については、EC販売、催事出店等を継続的に実施し、翌事業年度以降も安定的に推移するものと見込んでおります。

文化事業部の売上高については、レストラン事業部同様、当事業年度中で同感染症による影響から完全に脱し、社会・経済活動は正常化しております。したがって、翌事業年度以降の来客数及び客単価は、当事業年度とほぼ同等に推移すると見込んでおります。

人件費全般については、2025年5月19日に発表いたしました長期経営構想2035の構想実現のため、「人材力の強化と現場環境の充実」に向けた取組みを実施し、また経費全般については、2024年10月28日開催の取締役会で決議いたしました固定資産の譲渡および当該資産の賃借に伴う賃借料の増額、店舗の原状回復義務として計上している資産除去債務について、原状回復費用の見積りの変更による増加に伴う減価償却費の増加等を見込んでおり、当事業年度に対し増加を見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79,391千円計上しております。その内訳は建物34,088千円、構築物847千円、器具及び備品15,256千円、土地20,283千円、ソフトウエア7,721千円、リース資産1,193千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合には、回収可能価額を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,606,540	—	—	5,606,540
合計	5,606,540	—	—	5,606,540
自己株式				
普通株式	1,320	123	—	1,443
合計	1,320	123	—	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,078	15	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,286	利益剰余金	17	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額には「創業60周年記念配当」2円が含まれております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,606,540	5,000	—	5,611,540
合計	5,606,540	5,000	—	5,611,540
自己株式				
普通株式	1,443			1,443
合計	1,443			1,443

(注) 普通株式の発行済株式数の増加5,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,286	17	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額には「創業60周年記念配当」2円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,151	利益剰余金	15	2025年3月31日	2025年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	1,817,367千円	5,413,926千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,817,367千円	5,413,926千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「レストラン事業部」、「物販事業部」及び「文化事業部」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レストラン事業部」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営をしております。

「物販事業部」は、製菓及び食品の製造及び販売をしております。

「文化事業部」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
売上高				
外部顧客への売上高	10,534,622	1,733,586	1,057,822	13,326,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,534,622	1,733,586	1,057,822	13,326,031
セグメント利益	1,545,604	159,599	148,275	1,853,479
セグメント資産	2,617,218	520,772	3,542,749	6,680,740
その他の項目				
減価償却費	271,301	49,799	67,202	388,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,017	27,869	55,002	200,890

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
売上高				
外部顧客への売上高	10,577,316	1,795,003	1,090,538	13,462,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,577,316	1,795,003	1,090,538	13,462,859
セグメント利益	1,526,680	201,444	94,576	1,822,701
セグメント資産	2,595,834	514,555	204,019	3,314,409
その他の項目				
減価償却費	306,913	52,203	39,225	398,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,870	60,791	1,595	467,257

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,326,031	13,462,859
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	13,326,031	13,462,859

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,853,479	1,822,701
全社費用（注）	△963,280	△1,100,983
財務諸表の営業利益	890,199	721,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,680,740	3,314,409
全社資産（注）	4,079,744	7,586,825
財務諸表の資産合計	10,760,484	10,901,234

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	388,303	398,342	17,206	16,381	405,510	414,724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,890	467,257	28,528	24,055	229,419	491,312

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
減損損失	174	—	—	174

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
減損損失	32,615	2,176	44,599	79,391

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	838円26銭	849円86銭
1株当たり当期純利益	155円23銭	24円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155円21銭	24円41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	870,078	136,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	870,078	136,924
期中平均株式数(株)	5,605,142	5,608,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	700	700
(うち新株予約権)	(700)	(700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月19日開催の取締役会において「東京芝とうふ屋うかい」の閉店について決議いたしました。内容については以下のとおりです。

1. 当該店舗

名称：東京芝とうふ屋うかい

住所：東京都港区芝公園4-4-1

2. 閉店時期

閉店日：2026年3月31日（火）営業終了後

3. 閉店の理由

契約期間満了に伴う店舗の閉店となります。

4. 閉店に伴う損益への影響

2026年3月期の業績に与える影響は、店舗閉鎖損失として255,670千円を特別損失に計上することを見込んでおり、2026年3月期の業績予想として反映しております。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。